

[税務専門課程第 3 5 期 (会計コース)]

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
会 計 学	橋本 尚		

【第 1 問】 会計情報の質的特性に関して、以下の設問に答えなさい。(25 点)

1. 会計情報の比較可能性とはどのような質的特性か。表現の忠実性や画一性との異同点にも触れながら説明しなさい。
2. 会計情報の比較可能性はどのようにすれば高められるかについて説明しなさい。

【第 2 問】 収益の認識と測定に関して、以下の設問に答えなさい。(25 点)

1. 事業投資と金融投資に関する収益の認識・測定や成果計算の方法の異同点について説明しなさい。
2. 売上高は、どのような場合に総額表示され、どのような場合に純額表示されるかについて説明しなさい。

自 治 大 学 校

[税務専門課程第 3 5 期 (会 計 コー ス)]

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学 籍 番 号	氏 名
会 計 学	村 井 秀 樹		

【第 1 問】 有価証券とデリバティブ取引に関して、以下の設問に答えなさい。(25 点)

1. 有価証券を①売買目的有価証券、②満期保有目的の債券、③子会社・関連会社の株式、④その他有価証券等に区分して、期末の評価基準や評価差額の取り扱いに関して説明しなさい。
2. ヘッジ会計の必要性を述べた上で、2つの会計処理（繰延ヘッジ会計と時価ヘッジ会計）の違いを説明しなさい。

【第 2 問】 有形固定資産と減価償却に関して、以下の設問に答えなさい。(25 点)

1. 減損会計と減価償却の本質的な相違点をまとめ、減損処理の一連の会計手続きについて説明しなさい。
2. のれんの発生要因について述べた上で、のれんの償却説（日本基準）と非償却説（IFRS）についてその根拠と是非を論じなさい。

[税務専門課程第35期（会計コース）]

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
会 計 学	山崎雅教		

【第1問】 外貨建取引に関して、以下の設問に答えなさい。（25点）

1. 外貨表示された会計項目の換算が必要なケースを3つ示し、各ケースに対して『外貨建取引等会計処理基準』が規定する換算方法を具体的に説明しなさい。
2. 為替換算差額の会計処理については2通りの方法があるが、それぞれを説明した後、『外貨建取引等会計処理基準』では、どのような理由からどちらの方法を採用しているかを述べなさい。

【第2問】 資産除去債務に関して、以下の設問に答えなさい。（25点）

1. 資産除去債務の会計処理については、「引当金処理」と「資産負債の両建処理」の2通りの方法があるが、企業会計基準第18号『資産除去債務に関する会計基準』では「資産負債の両建処理」を採用した理由を述べなさい。
2. 「資産負債の両建処理」に基づき、①資産除去債務を伴う固定資産を取得したとき、②当該固定資産が除去されるまでの毎決算日、③当該固定資産が除去されたときの具体的な会計処理を説明しなさい。

自 治 大 学 校

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
課目名 会計学 (出題者) 山崎雅教				

【第1問】

1.

2.

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
課目名 会計学 (出題者) 山崎雅教				

【第2問】

1.

2.

修了試験 問題用紙

	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	宮田富美代		

【第1問】

当社は一般販売のほかに、割賦販売も行っている。

次の資料に基づき、答案用紙の損益計算書(売上総利益まで)を完成させるとともに、繰延売上利益勘定の金額を求めなさい。

なお、各金額の算定にあたり、指定された答案用紙の余白を利用して、売上原価、原価率及び利益率の算定のための過程(原価ボックス等)、割賦売掛金勘定の分析の過程を示しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表(一部)

決算整理前残高試算表		(単位:円)	
売掛金	450,000	繰延売上利益	150,000
割賦売掛金	350,000	一般売上	920,000
繰越商品	50,000	割賦売上	550,000
仕入	1,040,000	仕入戻し	41,000
売上戻り	20,000	仕入割戻	55,000
売上値引	40,000	仕入割引	20,000

(資料2) 決算整理事項等

1. 期末商品棚卸高 70,000 (戻り商品は含まない)
 2. 売上値引、売上戻りは、一般販売に対するものである。
 3. 割賦売上について
 - (1) 割賦売上は、当期において一般販売の10%増しの価額で販売している。
 - (2) 割賦売上は、回収基準によって収益を認識している。
 - (3) 割賦売掛金の期首残高は500,000円であり、当期に400,000円を現金で回収した。
- なお、期首残高のうち50,000円は回収不能が判明しているが、未処理である(回収不能により取り戻した商品の評価額は10,000円。再販売が可能であるが、期末現在未販売)。また、割賦売掛金に貸倒引当金は設定していない。

修了試験 問題用紙

	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	宮田富美代		

【第2問】

当社は、棚卸資産の評価について、先入先出法を採用している。以下の資料に基づいて、(1)売上原価の算定及び(2)期末商品の評価のためのそれぞれの決算整理仕訳を示しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表(一部)

借方		貸方	
繰越商品	80,000	売上	520,000
仕入	270,000		

(資料2) 決算整理事項

1. 商品売買の状況

- (1) 期首商品棚卸高 200個、単価(原価) 400円
- (2) 当期商品仕入高 600個、単価(原価) 450円
- (3) 当期売上高 650個

2. 期末商品棚卸高

- (1) 帳簿棚卸高 150個、単価(原価) 各自推定 円
- (2) 実地棚卸高 140個
 - 品質低下品 20個、単価(売価) 300円
 - 良品 120個、単価(売価) 430円

【第3問】

当期の収益総額は30,000円、費用総額は20,000円(貸倒損失1,000円を含む)であった。ただし売掛金の貸倒損失1,000円については、税務上損金と認められなかった。尚、法人税等の税率は40%である。

(1)法人税等の計上及び(2)税効果会計にかかる仕訳を示しなさい。

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
課目名 簿記論 (出題者) 宮田富美代				

【第1問】

損益計算書

(単位：円)

I 売上高		
1. 一般売上高	()	
2. 割賦売上高	()	()
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	50,000	
2. 当期商品仕入高	()	
合計	()	
3. 期末商品棚卸高	()	()
修正前売上総利益		()
繰延売上利益戻入		()
繰延売上利益控除		()
売上総利益		()

貸借対照表の繰延売上利益勘定の金額	円
-------------------	---

(以下余白は、計算等に利用可)

①売上原価、原価率及び利益率算定のための過程(原価ボックス等)、②割賦売掛金勘定の分析の過程を示しなさい(裏面も利用可)。

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
課目名 簿記論 (出題者) 宮田富美代				

【第2問】

(単位:円)

	借方勘定	金額	貸方勘定	金額
(1)				
(2)				

【第3問】

(単位:円)

	借方勘定	金額	貸方勘定	金額
(1)				
(2)				

(以下余白は、計算等に利用可)

[税務専門課程第 3 5 期 (会 計 コー ス)]

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学 籍 番 号	氏 名
簿 記 論	村 田 英 治		

【問題】 次の(1)~(10)の取引の仕訳を示しなさい。 ((1)~(5)各4点、(6)~(8)各5点)

- (1) 栃木株式会社は、当期の売上高¥250,000,000に係る割戻しに備えて、決算にあたり、その0.4%に相当する引当金を設定した。
- (2) 熊本株式会社は、×1年9月30日に計上した株式交付のための費用¥12,000,000について、決算(×2年3月31日)にあたり、制度上認められる最長期間で、定額法により月割計算で償却した。
- (3) 長崎酒造株式会社は、自社の発行済み株式200株を@ ¥45,000で取得し、買入手数料¥80,000ともに、小切手を振り出して支払った。
- (4) 青森株式会社は、×1年7月1日に、従業員に対して総額¥12,000,000のストック・オプションを付与し、決算(×2年3月31日)にあたり、これに係る当期の費用を計上する。なお、ストック・オプションの権利確定日は×3年6月30日である。
- (5) 大分株式会社は、未発行株式のうち、20,000株を1株につき¥450で発行することとし、申込期日までに全株の申込みがあり、同額の申込証拠金が取引銀行の別段預金に払い込まれた。
- (6) 岡山株式会社は、保有する自己株式7,000株(取得原価@ ¥500)を消却し、それと同額の資本金を減少させた。なお、資本金の減少額はその他資本剰余金として処理する。
- (7) 鳥取株式会社は、その他有価証券に分類される岩手株式会社株式20,000株(取得原価@ ¥1,200)について、決算にあたり、期末時価(@ ¥1,500)に評価替を行う。なお、評価差額は一時差異に該当し、税効果会計を適用する(法定実効税率40%)。
- (8) 香川株式会社は、吸収分割により、飲料事業(諸資産(簿価) ¥14,000,000、諸負債(簿価) ¥6,500,000)を分離して、島根株式会社に移転し、同社株式30,000株(時価@ ¥300)を受け取った。なお、再編前において、両社の間に資本関係はなく、再編後、取得した株式は投資有価証券に分類する。

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
課目名 簿記論 (出題者) 村田 英治				

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				
(6)				
(7)				
(8)				

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	柳田 清治		

【第1問】立川商店の下記の資料に基づいて、合併損益計算書および合併貸借対照表を作成しなさい。なお、本店より支店へ商品を発送する際に、仕入原価の20%の利益が加算されている。(20点)

[資料]

(1) 本支店の決算整理前の残高試算表

残高試算表

(単位：円)

借方	本店	支店	貸方	本店	支店
現金預金	5,700	4,100	買掛金	5,300	7,900
受取手形	4,500	3,300	借入金	2,180	3,500
売掛金	9,900	3,900	貸倒引当金	300	170
繰越商品	14,400	4,500	建物減価償却累計額	1,500	300
建物	13,500	6,300	備品減価償却累計額	720	
備品	4,000		繰延内部利益	480	
支店	6,120		資本	39,000	
仕入	13,200	15,200	本店		4,500
本店より仕入		4,800	売上	19,200	28,630
営業費	4,680	2,900	支店へ売上	7,320	
	76,000	45,000		76,000	45,000

(2) 本支店間の未達事項

- ① 支店は本店へ現金¥300を送金したが、本店に未達である。
- ② 本店は支店の得意先から売掛金¥1,200を回収したが、支店に未達である。
- ③ 本店は仕入先から商品¥1,500(本店の仕入原価)を直接支店へ発送したが、支店に未達である。
- ④ 支店は本店より仕入れた商品¥720を品違いのため本店に返送したが、本店に未達である。

(3) 決算整理事項

- ① 期末商品棚卸高

本店	¥11,800
支店	¥3,900(このうち、本店より仕入分¥1,560)
- ② 貸倒引当金

本店	差額補充法 売上債権の5%設定
支店	差額補充法 売上債権の3%設定
- ③ 減価償却費

本店	建物 定率法 償却率3%
	備品 定額法 耐用年数20年 残存価額は取得原価の10%
支店	建物 定率法 償却率5%

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	柳田 清治		

【第2問】高松商店は、毎日の取引を入金伝票、出金伝票、振替伝票、仕入伝票および売上伝票に記入し、これを1日分ずつ集計して仕訳日計表を作成し、この仕訳日計表から総勘定元帳に転記している。同店の平成29年9月1日の取引について作成された次の各伝票(略式)に基づいて、(1)仕訳日計表を作成し、総勘定元帳に転記し、(2)伝票から仕入先元帳に転記しなさい。なお、同店は商品の仕入と売上をすべて掛で行っている。(15点)

入金伝票	No 101
売掛金(東京商店)	90,000

入金伝票	No 102
受取手形	80,000

入金伝票	No 103
売掛金(大分商店)	140,000

入金伝票	No 104
受取利息	30,000

仕入伝票	No 401
大阪商店	290,000

仕入伝票	No 402
岩手商店(戻し)	50,000

出金伝票	No 201
買掛金(大阪商店)	120,000

出金伝票	No 202
支払手形	70,000

出金伝票	No 203
未払金	80,000

出金伝票	No 204
買掛金(岩手商店)	60,000

売上伝票	No 501
東京商店	310,000

売上伝票	No 502
大分商店	120,000

振替伝票	No 301
買掛金(大阪商店)	130,000
支払手形	130,000

振替伝票	No 302
買掛金(岩手商店)	40,000
売掛金(大分商店)	40,000

振替伝票	No 303
備品	100,000
未払金	100,000

振替伝票	No 304
受取手形	90,000
売掛金(大分商店)	90,000

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
科目名簿記論 (出題者)柳田清治				

【第1問】

本支店合併損益計算書

費用	金額	収益	金額
期首商品棚卸高		売上高	
仕入高		期末商品棚卸高	
営業費			
貸倒引当金繰入			
減価償却費			
当期純利益			

本支店合併貸借対照表

資産	金額	負債・資本	金額
現金預金		買掛金	
受取手形		借入金	
売掛金		貸倒引当金	
商品		建物減価償却累計額	
建物		備品減価償却累計額	
備品		資本金	
		当期純利益	

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
科目名 簿記論 (出題者) 柳田 清治				

[第 2 問]

仕 訳 日 計 表

平成29年9月1日

31

借 方	元丁	勘 定 科 目	元丁	貸 方
		現 金		
		受 取 手 形 金		
		売 掛 金		
		繰 越 商 品		
		備 品		
		支 払 手 形 金		
		買 掛 金		
		未 払 金		
		資 本 金		
		売 上 息		
		受 取 利 息		
		仕 入		

総 勘 定 元 帳

現 金

101

平成29年	摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借 貸	残 高
9 1	前 月 繰 越	√	290,000		借	290,000

売 掛 金

201

平成29年	摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借 貸	残 高
9 1	前 月 繰 越	√	330,000		借	330,000

仕 入 先 元 帳

大 阪 商 店

仕1

平成29年	摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借 貸	残 高
9 1	前 月 繰 越	√		460,000	貸	460,000

岩 手 商 店

仕2

平成29年	摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借 貸	残 高
9 1	前 月 繰 越	√		350,000	貸	350,000

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
工業簿記・原価計算	小林啓孝		

【問題】

高田工業では2種の異なった製品（A製品とB製品）を量産しており、製品原価の計算方法として単一工程組別総合原価計算を採用している。また、月末仕掛品原価は平均法によって計算している。次の資料に基づいて問に答えなさい。なお、各問の解答に当たって、解答用紙に指示がある場合は計算過程を解答用紙に明示しなさい。

<資料>

(1) 生産データ

	<u>A 製品</u>	<u>B 製品</u>
月初仕掛品	690 個 (0.3)	810 個 (0.4)
当月投入量	<u>5,700</u>	<u>7,620</u>
計	6,390	8,430
正常仕損品	30 (0.6)	—
月末仕掛品	<u>600 (0.8)</u>	<u>675 (0.6)</u>
完成品	<u>5,760 個</u>	<u>7,755 個</u>

() 内の数字は仕掛品については進捗度、仕損については発生点を表す。

(2) 原価データ

	<u>A 製品</u>	<u>B 製品</u>
月初仕掛品原価		
直接材料費	1,390,200 円	1,370,400 円
加工費	807,780 円	793,200 円
当月製造費用		
直接材料費	12,540,000 円	14,478,000 円
当月直接工総平均賃率	1,200 円/時間	
当月組間接費発生総額	14,313,600 円	

(3) 直接作業時間

A 製品 12,102 時間、 B 製品 11,754 時間

(4) 組間接費のA製品、B製品への配賦基準は直接作業時間である。

(5) 材料は工程の始点で投入している。

(6) 当社では正常仕損の発生点によって、理論的に妥当と思われる負担先に正常仕損費を負担させている。なお、正常仕損品の売却価値は総額で15,900円と見積もられている。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記・原価計算	小林啓孝		

【設問】

- 問1 A製品，B製品に直課される当月発生直接労務費はそれぞれいくらか。
- 問2 A製品，B製品の当月発生加工費はそれぞれいくらか。
- 問3 正常仕損費負担計算前のA製品，B製品の直接材料費分の月末仕掛品原価はいくらか。
- 問4 正常仕損費負担計算前のA製品，B製品の加工費分の月末仕掛品原価はいくらか。
- 問5 A製品の正常仕損品原価，正常仕損費はそれぞれいくらか。
- 問6 A製品の正常仕損費負担前，負担後の完成品総合原価はそれぞれいくらか。

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番 号	所 属 団 体	氏 名	評 点
課目名 工業簿記・原価計算 (出題者) 小林 啓孝				

問 1 A 製品直接労務費 _____ 円 B 製品直接労務費 _____ 円
計算過程

問 2 A 製品加工費 _____ 円 B 製品加工費 _____ 円
計算過程

問 3 直接材料費分月末仕掛品
A 製品分 _____ 円 B 製品分 _____ 円
計算過程

問 4 加工費分月末仕掛品
A 製品分 _____ 円 B 製品分 _____ 円
計算過程

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
課目名 工業簿記・原価計算 (出題者) 小林 啓孝				

問5 A製品正常仕損品原価 _____円 A製品正常仕損費 _____円

問6 負担前完成品総合原価 _____円 負担後完成品総合原価 _____円
計算過程

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
経営分析	青木茂男		

【第1問】

A社は非上場の機械メーカーです。業界の競争は激しく、各社とも苦しい経営状況ですが、A社の業績は下記のように一見、順調に見えます。しかし、A社の財務諸表（個別）は決算操作（不適切会計）がなされているのではないかとの風評が立っています。

公認会計士の監査は受けていないので真偽のほどは分かりません。あなたは必要があつて同社の財務諸表を分析しなければなりません。2015年度の財務諸表は適正であると思われませんが、2016年度と2017年度について、どのような項目でいかほどの決算操作がなされているのかを、根拠を示して推定しなさい。財務分析と財務会計の知識をフルに活用して下さい。（15点）

勘定科目	2015	2016	2017	勘定科目	2015	2016	2017
流動資産	100	232	458	流動負債	164	256	322
現金預金	10	78	185	買入債務	45	105	140
売上債権	41	77	117	短期借入金	112	144	175
棚卸資産	35	50	115	その他	7	7	7
仮払金	5	18	32				
その他	9	9	9				
固定資産	535	657	678	固定負債	331	409	469
建物	110	104	98	長期借入金	315	393	453
機械装置	127	227	227	その他	16	16	16
土地	96	96	96	純資産	140	224	345
子会社株式	54	67	74	資本金	60	60	60
投資有価証券	85	100	120	利益剰余金	80	164	285
のれん	63	63	63				
資産合計	635	889	1136	負債・純資産	635	889	1136

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
経営分析	青木茂男		

損益計算書

	2015	2016	2017
売上高	500	620	700
売上原価	400	465	490
売上総利益	100	155	210
販管費	33	58	65
営業利益	67	97	145
営業外収益	0	33	37
投資有価証券売却益	0	20	30
子会社株式評価益	0	13	7
営業外費用	10	9	9
支払利息	10	9	9
その他	0	0	0
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
税引前当期純利益	57	121	173
法人税、住民税及び事業税	17	37	52
当期純利益	40	84	121

キャッシュ・フロー計算書

	2016	2017
税引前当期純利益	121	173
減価償却費	6	6
投資有価証券売却益	-20	-30
売上債権増加	-36	-40
棚卸資産増加	-15	-65
買入債務増加	60	35
法人税等	-37	-52
子会社株式評価益	-13	-7
その他	-13	-14
営業キャッシュ・フロー	53	6
投資有価証券売却収入	35	45
投資有価証券取得支出	-30	-35
有形固定資産取得支出	-100	0
投資活動キャッシュ・フロー	-95	10
短期借入金増加	32	31
長期借入金収入	100	82
長期借入金返済	-22	-22
財務活動キャッシュ・フロー	110	91
現金・現金同等物当期増加	68	107
現金・現金同等物期首残高	10	78
現金・現金同等物期末残高	78	185

【第 2 問】

次の問に答えなさい。(5 点× 7)

- ① ROE (自己資本利益率) と ROA (総資産営業利益率) を対比しながら説明しなさい。
- ② 投資家は企業に ROE を高めることを求めています。ROE を高めることにはどのような意味がありますか。
- ③ 自己資本比率について知るところを述べなさい。
- ④ 売上高付加価値率について知るところを述べなさい。また、売上高付加価値率が高ければ収益性も高いと考えてよいですか。
- ⑤ 利益平準化とは経営者のどのような行動を指しますか。また、利益平準化の動機は何ですか。
- ⑥ 日本の企業は規模によって異なる財務特質を有しています。企業規模によって財務特質はどのように異なりますか。
- ⑦ 利益とキャッシュ・フローとは異なります。経営分析において、なぜ利益だけでなくキャッシュ・フローも検討する必要があるのですか。

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
課目名 経営分析 (出題者) 青木茂男				

【第2問】

①

②

③

④

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
課目名 経営分析 (出題者) 青木茂男				

⑤

⑥

⑦

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

【第1問】

工事契約の会計処理について、次の各問に答えなさい。

問1 次の〔資料〕により、Y建設会社（会計期間は1年、決算日は3月31日）のX1年度、X2年度およびX3年度における工事収益、工事原価、工事利益を工事進行基準（原価比例法）によって、それぞれ計算しなさい。

〔資料〕

- 工事収益総額は8,000円である。工事契約は、X1年4月12日に着工し、X3年10月28日に完成の約束となっている。
- X1年度とX2年度の各決算日の翌日から完成までに要する工事原価の見積額は、X1年度末が3,300万円、X2年度末が1,280万円であった。
- 発生工事原価は、X1年度が2,700万円、X2年度が2,420万円、X3年度が1,330万円であった。
- 工事進捗度の計算上、端数が生じたときは、小数点第3位以下を切り捨てること。

問2 工事契約に係る認識基準について説明しなさい。

（第1問の計算用紙） （注）提出の必要はありません。

	X1/4/1	X2/3/31	X3/3/31	X4/3/31	
X1年度	X1年度発生工事原価 ()万円		完成までに要する工事原価の見積額 ()万円		= 見積総工事原価 ()万円
X2年度	X1年度発生工事原価 ()万円	X2年度発生工事原価 ()万円	完成までに要する 工事原価の見積額 ()万円		= 見積総工事原価 ()万円
	X2年度末発生工事原価累計額 ()万円				
X3年度	X1年度発生工事原価 ()万円	X2年度発生工事原価 ()万円	X3年度発生工事原価 ()万円		
	X3年度末発生工事原価累計額 ()万円				

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

【第2問】

以下の条件により、A備品とB備品を当期首（X1年4月1日）にリース取引によって取得した場合におけるX1年度における損益計算書（一部）および貸借対照表（一部）を作成しなさい。なお、いずれのリース取引もファイナンス・リース取引に該当する。

（条件）

1. A備品について

- (1) リース料は毎年3月31日に200,000円を現金で支払う。
- (2) リース期間はX5年3月31日までの4年間である。
- (3) リース契約期間経過後、備品の所有権が当社に無償で移転する（所有権移転条項付リース）。
- (4) 備品の貸手の購入価額は743,420円である（計算利率は3%である）。

2. B備品について

- (1) リース料は毎年3月31日に100,000円を現金で支払う。
- (2) リース期間はX5年3月31日までの4年間である。
- (3) リース契約期間経過後、備品はリース会社に返却される。
- (4) 備品の見積現金購入価額は362,990円である（計算利率は4%である）。

3. その他の事項

- (1) 備品の経済的耐用年数は5年で、残存価額ゼロ、定額法により減価償却を行う。
- (2) リース料総額の現在価値は、年5%の追加借入利率で割り引いた金額とする。
- (3) 利率を年 $r\%$ 、期間を n 年とする年金現価係数（毎年末に年利 $r\%$ で一定額ずつ1年複利で n 年間積み立てる場合の、その積立額の現在価値を求める係数）は、次の方の通りである。

$r \backslash n$	2%	3%	4%	5%
1年	0.9804	0.9709	0.9615	0.9524
2年	1.9416	1.9135	1.8861	1.8594
3年	2.8839	2.8286	2.7751	2.7232
4年	3.8077	3.7171	3.6299	3.5460

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

（第2問の計算用紙） （注）提出の必要はありません。

1. A備品

2. B備品

判定： _____

判定： _____

取得原価： _____

取得原価： _____

耐用年数： _____

耐用年数： _____

残存価額： _____

残存価額： _____

元本返済	()%	リース債務
—	契約時	
	1年末	
	2年末	
	3年末	
	4年末	

元本返済	()%	リース債務
—	契約時	
	1年末	
	2年末	
	3年末	
	4年末	

(1) 契約時

借方科目	金額	貸方科目	金額

(1) 契約時

借方科目	金額	貸方科目	金額

(2) リース料支払時

借方科目	金額	貸方科目	金額

(2) リース料支払時

借方科目	金額	貸方科目	金額

(3) 減価償却

借方科目	金額	貸方科目	金額

(3) 減価償却

借方科目	金額	貸方科目	金額

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

【第3問】

次の資料により、当期（X2年4月1日からX3年3月31日まで）の連結財務諸表を作成するための連結精算表を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は40%として税効果会計を適用する。

〔資料1〕個別財務諸表

貸借対照表

X3年3月31日現在

（単位：円）

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
現金預金	360,000	200,000	支払手形	230,000	130,000
受取手形	(注) 200,000	160,000	買掛金	120,000	110,000
売掛金	150,000	100,000	短期借入金	100,000	40,000
貸倒引当金	△ 7,000	△ 5,200	未払法人税等	179,000	72,000
商品	120,000	70,000	未払費用	6,500	3,200
未収収益	7,600	—	その他固定負債	268,500	158,800
土地	400,000	150,000	資本金	800,000	200,000
S社株式	310,000	—	利益剰余金	416,000	156,000
長期貸付金	200,000	—			
その他投資	379,400	195,200			
	2,120,000	870,000		2,120,000	870,000

（注）割引手形 30,000 円が控除されている。

損益計算書

自 X2年4月1日 至 X3年3月31日

（単位：円）

借方科目	P社	S社	貸方科目	P社	S社
売上原価	430,000	170,000	売上高	870,000	390,000
貸倒引当金繰入	6,000	4,000	受取利息配当金	40,000	—
その他販売管理費	239,000	87,000			
支払利息・手形売却損	15,000	9,000			
法人税等	88,000	48,000			
当期純利益	132,000	72,000			
	910,000	390,000		910,000	390,000

株主資本等変動計算書

自 X2年4月1日 至 X3年3月31日

（単位：円）

	株主資本			
	資本金		利益剰余金	
	P社	S社	P社	S社
当期首残高	800,000	200,000	364,000	119,000
剰余金の配当	—	—	△ 80,000	△ 35,000
当期純利益	—	—	132,000	72,000
当期末残高	800,000	200,000	416,000	156,000

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記 (演習)	横 山 和 夫 門 田 隆 太 郎		

〔資料2〕連結に関する諸事項

1. P社は、X1年3月31日にS社の発行済株式総数の80%を310,000円で取得し、支配を獲得した。X1年3月31日のS社の純資産は、資本金200,000円、利益剰余金89,000円であった。また、土地の貸借対照表価額は150,000円であったが、時価は250,000円であった。のれんは計上年度の翌年から10年間で均等償却する。
2. S社は前期よりP社から商品の一部を仕入れている。P社の売上高のうち70,000円はS社に対するものであった。
3. S社の商品棚卸高に含まれているP社からの仕入分は、期首商品棚卸高が22,000円、期末商品棚卸高が32,000円である。なお、P社のS社に対する売上総利益率は每期25%である。
4. S社の支払手形のうち50,000円、買掛金のうち40,000円はP社に対するものである。
5. P社はS社振出の約束手形50,000円のうち30,000円を割引に付しているが、まだ支払期日は到来していない。

(第3問の計算用紙) (注) 提出の必要はありません。

1. タイムテーブル

	X1/3/31	前期	X2/3/31	当期	X3/3/31
資 本 金 ()	()		()		()
利益剰余金 ()	()	→	()	→	()
評 価 差 額 ()	()		()		()
計 ()	()		()		()
P社持分 ()	()				
S社株式 ()	()				
のれん ()	()	→	()	→	()

2. 連結修正仕訳

(1) 開始仕訳 (X1年3月31日からX2年3月31日まで)

① 支配獲得日の仕訳 (X1年3月31日)

(a) S社資産の評価替え

借方科目	金額	貸方科目	金額

(b) 投資と資本の相殺消去

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記 (演習)	横 山 和 夫 門 田 隆 太 郎		

② 前期の期中仕訳 (X1年4月1日からX2年3月31日まで)

(a) のれんの償却

--	--	--	--

(b) S社増加剰余金の振替え

--	--	--	--

(2) 当期の期中仕訳 (X2年4月1日からX3年3月31日まで)

① のれんの償却

--	--	--	--

② S社当期純利益の振替え

--	--	--	--

③ S社配当金の修正

④ 売上高と売上原価の相殺消去

--	--	--	--

⑤ 未実現利益の消去 (ダウン・ストリーム：全額消去・親会社負担方式)

(a) 期首商品に含まれる未実現利益

<開始仕訳>

<実現仕訳>

(b) 期末商品に含まれる未実現利益

⑥ 受取手形と支払手形、売掛金と買掛金の相殺消去

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第1問】

問1

(単位：万円)

	X1年度	X2年度	X3年度
工事収益			
工事原価			
工事利益			

問2

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第2問】

貸借対照表

X2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
：	リース債務 ()
II 固定資産	：
1 有形固定資産	II 固定負債
リース資産 ()	長期リース債務 ()
減価償却累計額 (△) ()	：
：	

損益計算書

自 X1年4月1日 至 X2年3月31日

(単位：円)

：
III 販売費及び一般管理費
減価償却費 ()
：
V 営業外費用
支払利息 ()
：

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第3問】

※ ()は貸方を示す。

連結精算表

(単位：円)

科目	個別財務諸表			連結修正仕訳		連結財務諸表
	P社	S社	合計	借方	貸方	
損益計算書						連結損益計算書
売上高	(870,000)	(390,000)	(1,260,000)			()
受取利息配当金	(40,000)	—	(40,000)			()
売上原価	430,000	170,000	600,000			
貸倒引当金繰入	6,000	4,000	10,000			10,000
のれん償却額	—	—	—			
その他販売管理費	239,000	87,000	326,000			326,000
支払利息・手形売却損	15,000	9,000	24,000			24,000
法人税等	88,000	48,000	136,000			136,000
法人税等調整額	—	—	—			()
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—			
親会社株主に帰属する当期純利益	(132,000)	(72,000)	(204,000)			()
株主資本等変動計算書						連結株主資本等変動計算書
資本金・当期首残高	(800,000)	(200,000)	(1,000,000)			()
資本金・当期末残高	(800,000)	(200,000)	(1,000,000)			()
利益剰余金・当期首残高	(364,000)	(119,000)	(483,000)			()
剰余金の配当	80,000	35,000	115,000			
親会社株主に帰属する当期純利益	(132,000)	(72,000)	(204,000)			()
利益剰余金・当期末残高	(416,000)	(156,000)	(572,000)			()
非支配株主持分・当期首残高	—	—	—			()
非支配株主持分・当期変動額	—	—	—			()
非支配株主持分・当期末残高	—	—	—			()

(次頁に続く)

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習) 横山和夫・門田隆太郎				

(前頁より続く)

科目	個別財務諸表			連結修正仕訳		連結財務諸表
	P社	S社	合計	借方	貸方	
貸借対照表						連結貸借対照表
現金預金	360,000	200,000	560,000			560,000
受取手形	200,000	160,000	360,000			
売掛金	150,000	100,000	250,000			
貸倒引当金	(7,000)	(5,200)	(12,200)			(12,200)
商品	120,000	70,000	190,000			
未収収益	7,600	—	7,600			7,600
繰延税金資産(流動)	—	—	—			
土地	400,000	150,000	550,000			
のれん	—	—	—			
S社株式	310,000	—	310,000			
長期貸付金	200,000	—	200,000			200,000
その他投資	379,400	195,200	574,600			574,600
資産合計	2,120,000	870,000	2,990,000			
支払手形	(230,000)	(130,000)	(360,000)			()
買掛金	(120,000)	(110,000)	(230,000)			()
短期借入金	(100,000)	(40,000)	(140,000)			()
未払法人税等	(179,000)	(72,000)	(251,000)			(251,000)
未払費用	(6,500)	(3,200)	(9,700)			(9,700)
繰延税金負債(固定)	—	—	—			()
その他固定負債	(268,500)	(158,800)	(427,300)			(427,300)
資本金	(800,000)	(200,000)	(1,000,000)			()
利益剰余金	(416,000)	(156,000)	(572,000)			()
評価差額	—	—	—			()
非支配株主持分	—	—	—			()
負債・純資産合計	(2,120,000)	(870,000)	(2,990,000)			()

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
工業簿記演習	大藪 卓也		

【第1問】

自治工業(株)は、家具の製造を行っている。その工程は切削部門(第1工程)で、材料を切削して、その後、組立部門(第2工程)で組み立てを行っている。直接材料費は、切削部門の始点で投入されるだけである。

同社は、複数工程を有しているが、原価計算上は、単一工程とみなして、単純総合原価計算を適用している。

(1) 以下の資料から、完成品総合原価を算定しなさい。なお、月末仕掛品の評価は、平均法によること。()は、加工費の進捗度を示している。計算過程で小数点以下の端数が生ずる場合は、少数第1位を四捨五入して、整数にすること(以下の問も同じ)。

① 生産データ (個)		
月初仕掛品	700	(40%)
当月製造	900	
小計	1,600	
月末仕掛品	400	(50%)
(差引)		
完成品	1,200	
② 原価データ (円)		
月初仕掛品原価		
	直接材料費	2,800
	加工費	3,800
当月製造費用		
	直接材料費	3,600
	加工費	5,300

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
工業簿記演習	大藪 卓也		

(2) 自治工業㈱は、単純総合原価計算を採用していたが、原価計算方法を工程別総合原価計算に変更することを検討している。

工程別総合原価計算を行うに当たって、原価を工程別に集計した結果は、以下の通りである。

この資料から、工程別総合原価計算(累加法)を実施した場合の完成品総合原価を算定しなさい。なお、月末仕掛品の評価は、平均法によること。()は、加工費の進捗度を示している。

① 生産データ (個)

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	200 (40%)	500 (30%)
当月製造	900	1,000
小計	1,100	1,500
月末仕掛品 (差引)	100 (50%)	300 (2/3)
完成品	1,000	1,200

② 原価データ (円)

	第1工程	第2工程
月初仕掛品原価		
直接材料費	800	—
前工程費(材料費)	—	2,000
前工程費(加工費)	—	2,000
加工費	800	1,000
当月製造費用		
直接材料費	3,600	—
加工費	3,400	1,900

(3) (1)(2)を踏まえ、あなたは、単純総合原価計算と工程別総合原価計算のどちらを採用すべきだと考えますか？ 採用理由とともに答えなさい。

【第2問】

実際原価計算と標準原価計算において、原価差異が発生する理由と当該原価差異の決算時の処理について、それぞれ説明しなさい。

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	出題者	番号	所属団体	氏名	評点
工業簿記演習	大藪 卓也				

【第1問】

(1) _____ 円

(2) _____ 円

(3) 採用する方法: _____

理由:

【第2問】

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

問題 以下の文章は、わが国の企業会計原則の一般原則六について、述べたものである。

以下の文章に基づいて、下記の各問に答えなさい。

わが国の「企業会計原則 一般原則六」では、企業の ① に ② な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて ③ に ④ な会計処理をしなければならないことを規定している。また、「注解4」では、企業会計は、⑤ される ⑥ の ⑦ に備えて、⑧ な ⑨ に基づく会計処理をおこなわなければならないが、⑩ に ⑪ な会計処理を行うことにより、企業の ⑫ 及び ⑬ の ⑭ な ⑮ をゆがめてはならないと規定している。

問1. 空欄にあてはまる適切な用語を答えなさい。(15点)

問2. 一般原則六は、企業会計原則における収益の認識にも反映されていると考えられるが、企業会計原則における収益の認識原則とその要件を簡潔に答えなさい。(3点)

問3. 棚卸資産の期末評価に関して、一般原則六を根拠とする考え方を簡潔に説明しなさい。(2点)

問4. その他有価証券の評価差額の処理に関して、一般原則六を根拠とする方法を指摘し、それについて簡潔に説明しなさい。(3点)

問5. 固定資産の減損処理は、評価益の計上を認めず、固定資産に係る損失を一方的に計上する非対称な会計処理であり、一般原則六を根拠とするとも考えられるが、「固定資産の減損に係る会計基準」では、このような考え方は採用されていない。そこで、固定資産の減損処理の考え方を簡潔に説明しなさい。(2点)

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名
財務諸表論(演習)	吉田 武史		

総務物品販売株式会社(以下「当社」という)の当期(自平成×5年4月1日：至平成×6年3月31日)に係る決算整理前残高試算表と決算整理の未済事項及び参考資料は下記のとおりである。

これらの資料に基づき、答案用紙に示されている会社法、会社法施行規則及び会社計算規則に準拠した貸借対照表を完成させなさい。

- (1) 会計処理及び表示方法については、特に指示のない限り原則的な方法によることとし、また、金額の重要性は考慮しないものとする。
- (2) 金額の計算において千円未満の端数が生じた場合は、四捨五入とする。
- (3) 計算に際して日割りで行う必要が生じた場合、便宜上すべて月割りにより計算すること。
- (4) 繰延資産は、「実務対応報告第19号」に基づく最長期間で均等償却を行うこと。
- (5) 税効果会計の適用は2. 当社が所有する有価証券に関する事項および13. 将来減算一時差異の金額に係るもののみ考慮することとし、法定実効税率は40%とすること。

決算整理前残高試算表

平成×6年3月31日

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金及び預金	348,823	支払手形	222,950
受取手形	257,350	買掛金	186,240
売掛金	140,600	借入金	105,500
有価証券	587,750	仮受金	102,250
繰越商品	462,300	賞与引当金	120,500
貸付金	45,000	貸倒引当金	10,200
繰延税金資産	25,000	減価償却累計額	137,757
仮払金	200,000	退職給付引当金	400,000
建物	888,000	資本金	1,221,000
車両運搬具	69,000	資本準備金	250,000
器具備品	31,500	利益準備金	106,500
土地	672,300	新築積立金	20,000
特許権	40,000	別途積立金	246,200
のれん	45,000	繰越利益剰余金	10,500
仕入	2,619,200	売上	4,351,545
給料手当	617,500	受取利息配当金	5,524
水道光熱費	54,000	雑収入	3,334
福利厚生費	23,572		
租税公課	30,000		
広告宣伝費	286,800		
支払保険料	2,563		
雑費	2,315		
支払利息	7,080		
雑損失	1,200		
器具備品売却損	3,147		
仮払法人税等	40,000		
合計	7,500,000	合計	7,500,000

【決算整理の未済事項及び参考資料】

1. 現金及び預金に関する事項

- (1) A銀行からの当座借越4,500千円が預金から控除されている。
- (2) 預金のうちには、大口定期預金：50,000千円（預入期間は5年、満期日は平成×9年12月31日）が含まれている。

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名
財務諸表論(演習)	吉田 武史		

2. 商品に関する事項

	取得原価	帳簿数量	時価	実地数量	備考
甲商品	@230千円	1,900個	@220千円	1,750個	時価は、正味売却価額である。
乙商品	@40千円	1,000個	@50千円	900個	

3. 有価証券に関する事項(当社が保有する有価証券の内訳)

	取得原価	時価	備考
A社株式	119,000千円	120,000千円	短期的時価変動による利益目的。
B社株式	180,000千円	200,000千円	持合株式である。(注2)参照。
C社株式	260,000千円	—	(注1)参照。
Dゴルフ会員権	28,750千円	5,000千円	減損処理を適用。

(注1) C社株式の帳簿価額は260,000千円であり、市場価格はない。当社は議決権を有するC社の発行済株式総数13,000株のうち、8,450株所有しているが、財政状態は著しく悪化している。

C社		貸借対照表		(単位：千円)	
諸資産	975,000	諸負債	780,000		
		資本金	650,000		
		欠損金	△455,000		
合計	975,000	合計	975,000		

(注2) その他有価証券の評価については、時価法による全部純資産直入法を採用している。

3. 有形固定資産に関する事項 (残存価額は取得原価の1割とし、前期末までの償却はすべて適正に行われている。)

種類	取得原価	減価償却累計額	償却方法	耐用年数・償却率	備考
建物	888,000千円	118,800千円	定額法	50年	(注1)
車両運搬具	69,000千円	—	生産高比例法	—	(注2)
器具備品	31,500千円	18,957千円	定率法	0.25	—

(注1) 当期に建設を開始した建物があるが、これに対する手付金188,000千円を建物の取得原価に算入している。なお、この建設に係る建物は、翌期完成し、引渡の予定である。

(注2) 車両運搬具の見積総走行距離は120,000km、当期実際走行距離は12,000kmである。

(注3) なお、土地のうち以下の土地Aおよび土地Bについて、減損の兆候がある。

	土地A	土地B
帳簿価額	150,000千円	225,000千円
割引前将来キャッシュ・フロー	160,000千円	200,000千円
使用価値	140,000千円	165,000千円
正味売却価額	120,000千円	195,000千円

4. 無形固定資産に関する事項

- (1) 特許権は、平成×5年4月1日に取得したものであり、8年間で均等償却する。
- (2) のれんは、平成×5年10月1日に取得したものであり、5年間で均等償却する。

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名
財務諸表論(演習)	吉田 武史		

5. 引当金に関する事項

- (1) 受取手形及び売掛金の期末残高に対して、貸倒引当金を設定する。残高試算表上の受取手形及び売掛金の期末残高は、すべて一般債権であり、過去の貸倒実績率に基づき2.0%を設定する。なお、残高試算表上の貸倒引当金の金額は前期末残高であり、すべて一般債権に係るものである。また、貸付金の全額については、実質的に経営破綻に陥っているE社に対するものであり、担保の回収見込額(15,000千円)を差し引いた全額について、貸倒引当金を設定する。
- (2) 賞与引当金は、平成×6年6月の支給総額96,000千円のうち、支給対象の期間(平成×5年12月より平成×6年5月の期間)に応じた金額を計上する。残高試算表の賞与引当金は、すべて前期末設定分である。
- (3) 退職給付引当金に関し、勤務費用40,000千円、利息費用30,000千円および期待運用収益3,800千円が生じており、これに基づいて当期の退職給付引当金を計上する。
- (4) 当期よりポイントカードを発行した。これは、商品の購入に関し、1ポイントにつき1円として利用することができ、2年間利用可能である。当期付与分は30,000千ポイントであり、期末未使用分は18,000千ポイントである。2年間における失効率は10%、ポイント対象の商品の原価率は70%と見積もられている。当期使用ポイントの会計処理は完了しているが、ポイント引当金の計上処理が行われていないことから、適切に処理する。

6. 費用の見越し・繰延べに関する事項

給料手当は締切日後の未払分が5,000千円あり、かつ支払保険料は前払額が1,000千円ある。

7. その他の事項

- (1) 広告宣伝費には、自社で利用する物流システム購入のために平成×5年12月において支出したものの90,000千円が含まれており、費用削減の効果は確実なものである(利用可能期間は3年である)。
- (2) 租税公課には、事業税の中間納付額12,700千円が含まれている。
- (3) 残高試算表の仮受金は、平成×6年3月1日に行った増資による株式発行の際に受け入れた金額(100,000千円)と平成×6年3月8日に取得した自己株式の取得額(2,250千円)である。なお、新株発行に関し、増加する資本金の金額は、会社法に規定する最低限度額とする。
- (4) 仮払金の全額は、平成×5年4月に、市場開拓のために支出した金額であり、開発費に該当する。なお、これについては、繰延資産として計上し、適正に処理する。
- (5) 借入金は、短期のもの(45,500千円)と長期のもの(60,000千円)の合計額である。
- (6) 当期の確定年税額(法人税、住民税および事業税の合計額)は、85,700千円であり、残高試算表の繰延税金資産は、前期以前に生じた将来減算一時差異から生じており、当期末における資料2の有価証券に関する一時差異を除いた将来減算一時差異の金額(すべて流動項目から生じている)は、70,000千円である。

以上

修了試験 答案用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

問 1

①		②		③		④		⑤	
⑥		⑦		⑧		⑨		⑩	
⑪		⑫		⑬		⑭		⑮	

問 2

<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

問 3

<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

問 4

<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

問 5

<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

修了試験 答案用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

(1) 総務物品販売株式会社における会社法、会社法施行規則および会社法計算規則に基づいた貸借対照表

貸借対照表			
総務物品販売株式会社		平成〔 〕年〔 〕月〔 〕日現在 (単位：千円)	
〔 〕の部		〔 〕の部	
I 〔 〕	〔 〕	I 〔 〕	〔 〕
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払費用	
商品		賞与引当金	
繰延税金資産		ポイント引当金	
前払費用		未払法人税等	
貸倒引当金		II 〔 〕	〔 〕
II 〔 〕	〔 〕	長期借入金	
(1) 〔 〕	〔 〕	退職給付引当金	
建物		繰延税金負債	
備品		〔 〕合計	
車両運搬具		〔 〕の部	
土地		〔 〕	〔 〕
建設仮勘定		I 〔 〕	
減価償却累計額		II 〔 〕	〔 〕
(2) 〔 〕	〔 〕	資本準備金	
特許権		III 〔 〕	〔 〕
のれん		(1) 利益準備金	
ソフトウェア		(2) 任意積立金	〔 〕
(3) 〔 〕	〔 〕	新築積立金	
投資有価証券		別途積立金	
関係会社株式		(3) 繰越利益剰余金	
長期性預金		IV 〔 〕	
更生債権		〔 〕以外の項目	〔 〕
ゴルフ会員権		評価・換算差額等	〔 〕
貸倒引当金		その他有価証券評価差額金	
III 〔 〕	〔 〕		
開発費		〔 〕合計	
〔 〕合計		〔 〕および〔 〕合計	